

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工藤 幸弘

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東北化学薬品株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	20,144,586	22,359,961	27,297,001
経常利益 (千円)	120,562	248,082	199,037
四半期(当期)純利益 (千円)	75,481	151,013	96,132
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	223,849	186,028	271,235
純資産額 (千円)	4,356,360	4,522,269	4,392,746
総資産額 (千円)	12,973,038	13,050,078	12,791,721
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.96	32.14	20.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	33.6	34.6	34.3

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.19	2.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策などにより、円安・株高が進み、景気回復の兆しが見られたものの、海外経済の下振れ懸念やウクライナ、イラク情勢の緊迫化など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中で、当社グループはビジネス環境変化に対するスピーディーな体質改革を図り、積極的な営業活動をしてまいりました。

この結果、前年同四半期と比べ売上高は、223億59百万円と22億15百万円(11.0%)の増収、営業利益は、2億26百万円と1億16百万円(106.8%)の増益、経常利益は、2億48百万円と1億27百万円(105.8%)の増益、四半期純利益は、1億51百万円と75百万円(100.1%)の増益となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(化学工業薬品)

化学工業薬品は国が進めるジェネリック振興政策の影響もあり、医薬品業界への販売増などで前年同四半期を上回りました。また、同関連機器も大学等への受注が増加したことや民間の設備投資が活発になったことで前年同四半期を大きく上回りました。この結果、売上高は、全体で96億42百万円と16億5百万円(20.0%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は8億72百万円と82百万円(10.5%)の増益となりました。

(臨床検査試薬)

臨床検査試薬は値引要請や検体数減少などにより前年同四半期を下回りました。しかし、同関連機器は大型案件などがあり前年同四半期を上回ることができました。この結果、売上高は、全体で100億19百万円と4億98百万円(5.2%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は9億40百万円と16百万円(1.8%)の増益となりました。

(食品)

食品添加物は円高による材料高騰など厳しい環境でありましたが、畜産、水産関係への販売増や同関連機器の販売増により前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は、22億60百万円と1億19百万円(5.6%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は1億96百万円と22百万円(13.2%)の増益となりました。

(その他)

その他は価格競争の激化などにより厳しい環境であり、同関連機器の販売減により、前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は4億37百万円と8百万円(2.0%)の減収、セグメント利益(売上総利益)は仕入時期のずれ込みによりリベ-トが減少した影響などで36百万円と15百万円(30.2%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、2億58百万円増加し、130億50百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億28百万円増加し、85億27百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億29百万円増加し、45億22百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の増加の主な原因は、現金及び預金が4億4百万円増加、受取手形及び売掛金が1億78百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債の増加の主な原因は、支払手形及び買掛金が1億33百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の増加の主な原因は、利益剰余金が94百万円増加したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,800,000	4,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		4,800,000		820,400		881,100

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,689,000	4,689	
単元未満株式	普通株式 10,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権			

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が75株含まれております。
 3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品株式会社	青森県弘前市大字神田 1-3-1	101,000		101,000	2.1
計		101,000		101,000	2.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	861,078	1,265,417
受取手形及び売掛金	6,262,655	6,084,629
商品	800,229	777,950
繰延税金資産	14,834	4,594
その他	265,580	265,576
貸倒引当金	4,944	1,735
流動資産合計	8,199,433	8,396,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	471,738	463,422
土地	1,661,832	1,661,832
リース資産(純額)	104,299	106,665
その他(純額)	265,361	286,708
有形固定資産合計	2,503,232	2,518,629
無形固定資産		
のれん	129,792	105,456
その他	17,271	16,187
無形固定資産合計	147,063	121,643
投資その他の資産		
投資有価証券	893,247	942,581
リース投資資産	208,659	215,119
その他	863,292	892,562
貸倒引当金	23,208	36,889
投資その他の資産合計	1,941,992	2,013,372
固定資産合計	4,592,288	4,653,645
資産合計	12,791,721	13,050,078
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,576,963	6,710,335
短期借入金	430,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	68,760	68,760
リース債務	125,526	142,673
未払法人税等	51,227	57,923
賞与引当金	52,910	15,000
その他	121,288	164,284
流動負債合計	7,426,676	7,588,976
固定負債		
長期借入金	327,180	275,610

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
リース債務	281,723	290,290
繰延税金負債	103,855	130,963
退職給付引当金	74,702	57,846
役員退職慰労引当金	152,188	151,698
その他	32,648	32,423
固定負債合計	972,298	938,832
負債合計	8,398,975	8,527,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	2,514,935	2,609,560
自己株式	46,196	46,313
株主資本合計	4,170,238	4,264,746
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	222,507	256,683
その他の包括利益累計額合計	222,507	256,683
少数株主持分	-	839
純資産合計	4,392,746	4,522,269
負債純資産合計	12,791,721	13,050,078

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	20,144,586	22,359,961
売上原価	18,204,083	20,313,439
売上総利益	1,940,503	2,046,521
販売費及び一般管理費	1,831,124	1,820,329
営業利益	109,379	226,192
営業外収益		
受取利息	2,776	3,521
受取配当金	8,793	10,953
受取手数料	4,025	7,149
持分法による投資利益	753	377
その他	14,173	8,543
営業外収益合計	30,522	30,546
営業外費用		
支払利息	17,701	4,296
売上割引	-	2,709
その他	1,637	1,650
営業外費用合計	19,338	8,656
経常利益	120,562	248,082
特別利益		
固定資産売却益	49	313
段階取得に係る差益	22,500	-
投資事業組合運用益	1,669	28,494
受取和解金	-	4,477
特別利益合計	24,219	33,285
特別損失		
固定資産除却損	250	1,113
投資有価証券評価損	766	-
会員権評価損	-	1,375
リース解約損	-	4,281
その他	1,983	-
特別損失合計	2,999	6,769
税金等調整前四半期純利益	141,782	274,598
法人税、住民税及び事業税	56,587	106,188
法人税等調整額	9,713	16,831
法人税等合計	66,300	123,019
少数株主損益調整前四半期純利益	75,481	151,578
少数株主利益	-	564
四半期純利益	75,481	151,013

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	75,481	151,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,367	34,450
その他の包括利益合計	148,367	34,450
四半期包括利益	223,849	186,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,849	185,189
少数株主に係る四半期包括利益	-	839

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	63,733千円	59,683千円
のれんの償却額	24,336千円	24,336千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	57,435	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	56,389	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

平成24年10月1日付で株式会社日栄東海が連結子会社となりました。

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,036,496	9,520,732	2,140,784	446,573	20,144,586		20,144,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	8,036,496	9,520,732	2,140,784	446,573	20,144,586		20,144,586
セグメント利益	790,149	924,506	173,421	52,425	1,940,503		1,940,503

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第1四半期連結会計期間で株式会社日栄東海の株式を追加取得したため、のれんが1億62百万円発生しておりますが、特定の報告セグメントには関連づけてはおりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,642,319	10,019,409	2,260,455	437,777	22,359,961		22,359,961
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	9,642,319	10,019,409	2,260,455	437,777	22,359,961		22,359,961
セグメント利益	872,821	940,813	196,314	36,571	2,046,521		2,046,521

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円96銭	32円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	75,481	151,013
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	75,481	151,013
普通株式の期中平均株式数(株)	4,729,283	4,699,003

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。